

東ティモール：2012年国政選挙結果と国家建設の展望

山田 満

アジア太平洋討究 第20号 2013年 抜刷

東ティモール：2012年国政選挙結果と国家建設の展望¹

山田 満[†]

Timor-Leste: Prospect of State Building after the 2012 Elections

Mitsuru Yamada

This article focuses on the contemporary politics of Timor-Leste. Timor-Leste had the presidential and the parliamentary elections in 2012. They are the second national elections since independence in 2002. Mr. Xanana Gusmao is a charismatic person as the supreme leader of resistance under Indonesian occupation. He established the political party of Congress of Timorese National Reconstruction (CNRT) before last elections. And he has kept the Gusmao government since the coalition after the 2007 election. On the other hand, FRETILIN led by Mari Alkatiri is the main political party before Indonesian occupation. In the contemporary Timor-Leste politics, there has been the conflict relation between Gusmao and Alkatiri since the resistant age.

The Gusmao government submitted the report of Strategic Development Plan: SDP to national assembly in 2011. Gusmao as the prime minister visited all 65 sub-districts across Timor-Leste for people consultations concerning SDP. SDP provides visions and actions for development of Timor-Leste from 2011 to 2030. According to SDP, "it aims to develop core infrastructure, human resources and the strength of our society, and to encourage the growth of private sector jobs in strategic industry sectors—a broad based agriculture sector, a thriving tourism industry and downstream industries in the oil and gas sector."²

However, we are worried if SDP can perfectly eradicate the extreme poverty across Timor-Leste. In general, it is very difficult for post-conflict government to promote development because it has no sufficient institutions, persons of abilities, efficient roles to work, and so on. What is worse, some political leaders give rise to corruption, collusion, and nepotism. SDP suggests many courses of actions to development including institutional framework. We have to watch the second Gusmao government. And then we must monitor how SDP can complete and how it can correct the economic differential between rich in urban and poverty in rural area in term of social economic perspective.

はじめに

東ティモール憲法第75条第2項には大統領5年の任期が、同93条第4項には国民議会議員5年の任期が記載されている。2002年5月に独立を果たした東ティモールでは、2007年に第1回目の大統領選挙、及び国民議会選挙が行われ³、そして憲法の規定にしたがって2度目の国政選挙が2012年に実施された。

東ティモールの独立前夜から現在までの政治を振り返ると、1999年8月に24年間のインドネシア支配を拒絶し、事実上の独立を選択した直接住民投票が実施された。その直後にはインドネシア軍・警察の支援を背景に、インドネシア統合派民兵らによる破壊と虐殺を経験した。「ゼロ」からの出発を国際社会が支援し、2001年8月には憲法制定のための制憲議会選挙が実施された。制定された憲

[†] 早稲田大学社会科学総合学術院教授, Professor, School of Social Sciences, Waseda University

法に基づき、独立直前の2002年4月に大統領選挙が実施される。その結果、独立運動のカリスマ的指導者シャナナ・グスマン（Xanana Gusmao）が人々の圧倒的支持のもとに当選を果たした。

しかしながら、すでに東ティモールでは政治の実権をめぐるリーダーシップの争いと、国家建設の方向性をめぐる権力闘争が始まっていた。その頂点は、2006年4月前後からの、東ティモール国防軍（F-FDTL）内の対立と東ティモール国家警察（PNTL）を巻き込んだ市街戦へと発展する。遂には当時の首相マリ・アルカティリ（Mari Alkatiri）を辞任に追い込み、約15万人の国内避難民を生かせることになる。

他方それぞれ規模は違うものの、治安維持能力を備えていた国連ミッションが展開される。住民投票後の騒乱を踏まえて設立された国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET）から、2002年5月の独立までを担当した国連東ティモール支援団（UNMISSET）と続いた。独立後は国連東ティモール事務所（UNOTIL）が引き継ぎ、それをもって完全撤退の予定であった。しかし、上述した騒乱が起きたことで、再び治安維持能力を備えた国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）が2006年8月に設立される。そして、長く東ティモールの国家建設に関与してきた国連PKOも今回の国政選挙を無事に終了したことで、2012年末に完全撤退した⁴。

1999年8月実施の住民投票以降、東ティモールの政治社会の安定は選挙の実施と国家建設という二つの主題のなかで、一進一退を繰り返してきた。2006年騒擾事件は、ポール・コリア（Paul Collier）らが世界銀行の報告書で明らかにした「内戦の終結を迎えた典型的な国で、5年以内に再び内戦が勃発するリスクは約44%に達している」⁵という報告に鑑みて、東ティモールも例外ではなかったことを示している。もちろん紛争でもっとも被害を受ける国民、住民からすればこのような統計数値は何ら説得力のある事実ではない。とにもかくにも彼らは平和・安定を切に願っているのである。

初代大統領で、独立後の国民議会選挙後に首相を務めるグスマンは、国内外に対して東ティモールが「紛争から繁栄（From Conflict to Prosperity）」をめざす段階にきたことを宣言している。本稿ではこのカリスマ的指導者の宣言を検証、分析してみる。まずは第1章で、2012年選挙結果から見えてくる東ティモール現代政治を俯瞰し、第2章で、グスマン首相が目指す「戦略開発政策」の分析と考察を行う。最後に、グスマン主導の今後の国内政治と外交政策を踏えて、東ティモール政治の行方と展望を考えてみる。

1. 2012年国政選挙結果

1.1 大統領選挙結果とその分析

大統領選挙は、第1回目投票が3月17日に実施された。しかし、過半数を獲得した候補者がいなかったことにより、憲法第76条第3項／大統領選挙法第49条に基づき、4月16日に第2回目の投票が実施された。今回の第3代目大統領選出も、前回2007年大統領選挙同様に、第2回目の決選投票を通じて選出されることになった。

憲法第75条第3項／大統領選挙法第2条では、大統領の再選が1回限り可能であることを規定している。初代大統領のグスマンは、アルカティリとの確執、さらには自らの政党を立ち上げることを理由に再選の意思がないことを早々に宣言した。それに対して、第2代目大統領のラモス・ホルタ（Ramos-Horta）は再選をめざすものの、第1回選挙で第3位に留まり、結局決選投票に進むことが

できなかった。

それでは2012年3月に実施された大統領選挙の第1回目投票と、4月の決戦投票について改めて分析してみたい。前回2007年の第1回目投票では、8名の候補者が立候補していたのに対して、2012年の第1回目投票では、フランシスコ・シャビエル・ド・アマラル (Francisco Xavier do Amaral) 候補が急死したので、結局12名の候補者で大統領選挙を競った。表1をみると、シャビエル・ド・アマラルを除く4名が2007年の大統領選挙にも立候補していたことになる (アマラルは2002年4月の大統領選挙にも立候補している)。

前回2007年大統領選挙同様に、今回の大統領選挙にも2つの側面が考えられる。1つはもちろん誰が東ティモール民主共和国の顔になるのかという国民側の関心である。もう1つは大統領選挙のあとに実施される国民議会選挙に向けた各政党の広報活動・キャンペーンの意味合いである。特に2012年選挙には26政党が名乗りを上げ、実際23政党が単独、あるいは政党連合で国民議会選挙に参加している。2007年選挙が16政党で競ったことを考えると、大幅な政党数の増加になる。したがって、新しい政党にとっては、有権者に対する国民議会選挙向けの政党の広報活動として、大統領選挙は重要な意味を持っている。

とは言うものの、国家の顔である大統領に相応しい人物は誰なのかを決めることも重要である。初

表1 2012年 大統領選挙結果 (2012年3月17日実施)

No.	候補者名	得票数	得票率 (%)	2007年 (%)
1	Manuel Tilman (KOTA 党首)	7,226	1.56	4.09
2	Taur Matan Ruak (前国軍司令官)	119,462	25.71	—
3	Francisco Guterres “Lu-Olo” (FRETILIN 党首)	133,635	28.76	27.89
4	Francisco Xavier do Amaral (ASDT 党首)	Cancelled	Cancelled	14.39
5	Rogério Tiago de Fatima Lobato (元内相)	16,219	3.49	—
6	Maria do Ceu Lopes da Silva (PTT 党首)	1,843	0.40	—
7	Angelita Maria Francisca Pires (UNDERTIM)	1,742	0.37	—
8	Jose Ramos Horta (現職)	81,231	17.48	21.81
9	Francisco Gomes (PLPA 党首)	3,531	0.76	—
10	Jose Luis Guterres (Frenti Mundaca 党首)	9,235	1.99	—
11	Abilio da C. Abrantes de Araujo (PNT 党首)	6,294	1.35	—
12	Lucas da Costa	3,862	0.83	—
13	Fernando La Sama de Araujo (PD 党首)	80,381	17.30	19.18
	有効投票数	464,661		403,941
	無効投票数	18,788		23,771
	白票総数	6,484		
	投票総数	489,933		427,712
	有権者総数	626,503		510,408
	投票率	78.20%		83.2%

出所：UNMIT & UNDP, *Compendium of the 2012 Elections in Timor-Leste*, As of 31 August 2012, p. 20. などから筆者作成。No. 4 の Amaral 候補は、死去により立候補取り止め。

表2 2012年 大統領決選投票結果 (2012年4月16日実施)

候補者名	得票数	得票率 (%)	2007年得票数/得票率
Francisco Guterres “Lu-Olo”	174,386	38.77	127,342/30.82%
Taur Matan Ruak	275,441	61.23	ホルタ : 285,835/69.18%
投票者総数	458,703		427,712
有効投票数	449,879		403,941
投票率	73.12%		83.2%

出所: *Ibid.*, p. 22.

代大統領が独立運動最高指導者のグスマンであったこと、第2代目がノーベル平和賞受賞者のホルタであったこと、それでは第3代目に就任する大統領は誰になるのかは国民の関心事であったことは言うまでもない。この国の大統領は、憲法第74条第1項にあるように、「国家元首であり、民族的独立および国の統合、ならびに民主的制度の円滑な遂行の、象徴にして保障者」であり、「国防軍の最高司令官である」地位を有している(第2項)⁶。

初代大統領グスマンは、東ティモールの独立闘争時代から長年のライバルであったアルカティリー＝フレティリン(FRETILIN:東ティモール民族革命戦線)主導の憲法制定過程で、大統領職が「象徴的地位」に祭り上げられたことに対して反発していた。さらに同体制主導の国家運営への不信感が増幅していったことも2006年騒擾事件に繋がった要因であったことはまちがいないと思われる⁷。

それに対して、第2代目の大統領になったホルタ以降はむしろ上述したように、各政党の国民議会選挙に向けたキャンペーン・広報戦略が重要になる一方で、であり、国民側からは国家の顔を決める選挙の意味合いが強くなっていくことになる。具体的には、2007年の大統領選挙で、グスマンは自らの政党CNRT(東ティモール再建国民評議会)を立ち上げ、CNRTがホルタを推薦するという戦略を取った。結果的には表2が示すように、ホルタの圧勝で終わり、CNRTも初陣であったが国民議会選挙でフレティリンに次ぐ議席を獲得することができた。

それでは2012年大統領選挙戦はどうであったのか。グスマンは再選を希望したホルタを推薦せず、ファリンティル(東ティモール解放軍)司令官時代の部下であったタウル・マタン・ルアク(Taur Matan Ruak)を推薦する戦略を採った。グスマンはホルタの大統領としての指導力に懸念を抱くとともに、ルアクの国民的人気に期待した。したがって、国民側からはCNRTの推薦を外されたにもかかわらず再選を目指すホルタがどの程度の支持票を獲得するのかに注目が集まった。

選挙結果は、表1の通り、ホルタはル・オロ(Lu Olo)の28.76%、ルアクの25.71%に次ぐ第3位の17.48%の得票率に留まり、決選投票には進むことができなかった。しかしその一方で、決選投票におけるホルタ票の行方に関心が寄せられた。CNRTの推薦を得られなかったホルタは、決選投票ではフレティリン党首のル・オロを支持し、一定の得票率増加に貢献したものと思われる。結果的に、ルアクは61.23%を獲得して、第3代目の大統領に就任した。

1.2 国民議会選挙結果とその分析

上述したように、各政党にとって大統領選挙は国民議会選挙のための広報活動であり、その前哨戦

の位置づけである。しかし他方で、大きな政党はキャンペーンの規模も大きく、当然選挙費用も莫大になる。2007年国民議会選挙で政府与党の地位を奪われたフレティリンは当初、国民議会選挙での勝利を大前提に、大統領選挙には候補者を出さず、選挙費用を節約するという話もあった⁸。結果的には前回同様に、ル・オロが立候補し、そして決選投票での敗北は述べた通りである。

また、フレティリンの内部闘争の話も聞かれた。2007年国民議会選挙のときは、フレティリン内で、最高実力者のアルカティリと改革派の若手指導者で駐米大使・国連大使を務めたジョゼ・ルイス・グテレス (Jose Luis Guterres) らとの対立が表面化した。グテレスらは FRETILIN Mudanca (フレティリン改革派) を立ち上げ、事実上グスマンの CNRT を支援した。今回の選挙では、グテレス自身が大統領選挙に立候補し、その後の国民議会選挙では政党名を Frenti Mudanca (改革戦線) として参加している。さらに、フレティリン支持者内では与党への復帰を希望する動きもあり、それを踏まえてアルカティリら指導部は国民議会選挙前から、CNRT との大連立を訴えていた⁹。

このようなフレティリンの戦略は、豊富な選挙資金を有する CNRT の圧勝が選挙前から予測されていたこと、前回同様反フレティリン連合の形成を想定していたこと、さらにフレティリン改革派を名乗った Frenti Mudanca が独自に国民議会選挙へ参加したことで、フレティリン指導部の危機感が高まると同時に、フレティリン支持者の離反を阻止したいという思惑があったようである。

2012年国民議会選挙結果をみると、表3が示しているように、得票数が有効投票総数の3%以上を獲得した政党は、CNRT の36.68%、FRETILIN の29.89%、PD (民主党) の10.30%、Frenti Mudanca の3.11%のわずか4政党のみであった。2つの政党連合を含めて23政党のうち、4政党のみが議席を獲得した意味をどのように分析するかである。

まず議席を獲得した4政党を分析し、次に選挙を総括してみる。CNRT は政党の設立から2度目の国民議会選挙になる。また政権与党の中核であり、党首であるグスマンが首相を務めている。政権与党として潤沢な選挙資金を背景に当初から選挙戦を有利に展開していた。前回選挙では第1党をフレティリンに奪われたものの、反フレティリン連合を形成して、連立内閣を実現させたが、フレティリンからの憲法論争が引き起こされた¹⁰。2012年国民議会選挙では、30議席を獲得して第1党の地位を獲得したので、まずは前回選挙のような憲法問題を回避することができた。

しかし他方で、65総議席の過半数は33議席であるため、CNRT の獲得議席では過半数まで3議席足りないことになった。前回選挙の議席数18よりも大幅な増加にはなったものの、過半数を制する圧勝にまでは至らなかったということなる。それに対して苦戦が予想されたフレティリンは予想以上の健闘であった。第1党の地位は譲ったものの、前回選挙の21議席を上回る25議席を獲得した。やはり前回選挙同様に、パウカウ (51.38%)、ラウテン (43.86%)、ピケケ (59.52%) の東部3県では過半数前後の支持率を獲得する圧倒的な強さを維持している。

なお、今回の国民議会選挙ではすでに述べたように、21政党/政党連合が候補者を出しながら、わずか4政党のみしか議席を獲得できなかったわけで、結局4政党以外の支持票は死票になったことになる。その結果、議席割り当ての多くが CNRT にまわったものと考えられる。PD は、前回選挙で8議席を獲得したが、今回も同じ8議席で終わった。PD に関しては、大統領選挙で第3位になり、再選を果たせなかったホルタ票の17.48%の支持票が期待されていた。結果的にホルタ票がどの程度上乗せされたのかの判断は難しいが、8議席は維持された。

表3 2012年 国民議会選挙結果 (2012年7月7日実施)

No.	政党・政党連合名	政党名	得票数 (率)	議席数
1	UDT	ティモール民主同盟	5,332 (1.13)	
2	PR	共和党	4,270 (0.91)	
3	PDN	国家開発党	9,386 (1.99)	
4	AD (民主連合)	<u>KOTA/PTT (Trabalhista)</u>	2,622 (0.56)	
5	PUN	<u>国民統一党</u>	3,191 (0.68)	
6	PD	<u>民主党</u>	48,579 (10.30)	8
7	PTD	ティモール民主党	2,561 (0.54)	
8	PSD	<u>社会民主党</u>	10,158 (2.15)	
9	Frenti Mudanca	東ティモール国家改革前線	14,648 (3.11)	2
10	KHUNTO	ティモール国家統一成長党	13,822 (2.93)	
11	CNRT	<u>東ティモール再建国民評議会</u>	172,908 (36.68)	30
12	FRETILIN	<u>東ティモール独立革命戦線</u>	140,904 (29.89)	25
13	PDP	大衆開発党	1,904 (0.40)	
14	Proclaimer Block	PMD/PARENTIL	3,125 (0.66)	
15	ASDT	<u>ティモール社会民主協会</u>	8,488 (1.80)	
16	PST	ティモール社会党	11,379 (2.41)	
17	PDC	ティモールキリスト教民主党	887 (0.19)	
18	PDL	自由民主党	2,223 (0.47)	
19	APMT	ティモール大衆モナーチェ協会	3,978 (0.84)	
20	UNDERTIM	<u>ティモール抵抗国民統一党</u>	7,042 (1.49)	
21	PLPA/PDR 連合	<u>PLPA/PDRT 連合</u>	4,011 (0.85)	
			471,418 (100)	65
	有権者総数	645,624		
	投票総数	482,792		
	有効投票数	471,418 (97.64%)		
	白票総数	2,931 (0.61%)		
	無効総票数	8,443 (1.75%)		
	投票率	74.78%		

*全国土を1選挙区とした比例代表制(得票数から議席への転換はドント方式を適用)。

*得票数が有効投票総数の3%未満の政党は、議席配分を受ける資格がない(議会議法第9・13条)。

*政党名に下線が引かれているものは2007年国民議会選挙にも参加している政党である。

出所: *Ibid.*, p. 98.

PD党首フェルナンド・ラサマ・デ・アラウジョ (Fernando Lasama de Araujo) が、大統領選挙の決選投票で、フレティリン党首のル・オロを支持したと言われている。前回2007年選挙後CNRTとの連立をしてきたことを考えると、ラサマの行動の一貫性が問われ、選挙目当てを優先にした行動であったのではないかという批判もあがった。この点では、ホルタにおいても同様の批判があがった。結果としてル・オロの得票率をみると、ホルタ票の一定の影響力は否定できないと思われる¹¹。

Frenti Mudanca (改革戦線) は、3.11%の得票率で2議席を獲得した。大統領選挙でも党首のグテ

レスが立候補して1.99%の得票率を獲得した。グテレスは、2006年の騒乱時に実施されたフレティリン書記長選挙に、フレティリンの改革派としてアルカティリに挑んだ人物¹²である。今回2議席目で当選したジョルジュ・ダ・コンセイサ・テム（Jorge da Conceicao Teme）とともに、それぞれ駐米大使と駐オーストラリア大使を務めており、東ティモールを代表する国際派として若い世代に人気がある。

次に、2007年国民議会選挙では7政党／政党連合が議席を獲得できたのに対して、2012年国民議会選挙ではわずか4政党しか議席を獲得することができなかった理由を考えてみたい。まず今回の選挙において、東ティモールの老舗政党の結果をみると、UDT（ティモール民主同盟）が1.13%、PSD（ティモール社会民主党）が2.15%、ASDT（ティモール社会民主協会）が1.80%であり、いずれの政党も3%未満で議席を獲得することができなかった。

大統領選挙直前に、シャビエル・ド・アマラルが急逝して、ASDTへの支持票の行方が注目された。結果をみると、ASDTはアマラルの個人政党であったことが判断できる。PSDは、2007年大統領選挙ではルシア・ロバト（Lucia M. F. Lobato）が立候補し、第1次グスマン内閣では法務大臣を務めたものの、汚職・権力の濫用・文書偽造で起訴されたことのイメージ・ダウンは大きかったものと考えられる。

また、1975年のフレティリンの内戦相手であったUDTもジョアン・カラスカラン（Joao Viegas Carrascalao）の引退とともに影響力を失ったようである。マヌエル・ティルマン（Manuel Tilman）も大統領選挙立候補者の常連であるが、かつての伝統的支配者リウライ協会を再編した政党であり、有権者の世代交代とともにAD（民主連合：KOTA/PPT）への期待が低下し、得票率0.56%で終わったものと思われる。

では上記以外の2007年国民選挙で議席を獲得した政党はどうであったのか。PUN（国民統一党）は0.68%、UNDERTIM（ティモール抵抗民主国民統一党）が1.49%の得票率であった。PUNは、前回選挙では積極的にカトリック教会主導の反政府デモを支援し、反フレティリンを掲げて3議席を獲得したが、今回は目立った役割がなく、支持を得られなかったようである。また、UNDERTIMは、レジスタンス時代は「L7」で知られた司令官コルネリオ・ガマ（Cornelio Gama）が、元ファリンティル兵士の待遇改善を背景にして設立した政党であった。しかし、第1次グスマン内閣では、石油基金を利用して、これらファリンティル兵士の論功や兵役年数などを勘案した年金支給を開始した。そこでUNDERTIM自体も与党連立内閣に参画したこともあり、その役割はPUN同様に終えたと考えられる。

また、今回は26政党が政党登録を行い、実際の国民議会選挙では23政党（21政党／2政党連合）が候補者を出しているが、このような政党の乱立した背景には、政党登録をするだけで選挙助成金の受給が得られたことも背景にあった。実際、国民議会選挙に候補者を出しながら、選挙キャンペーンをしなかった政党もあった。得票数が有効投票総数の3%未満の政党は、議席配分を受ける資格がないという議会選挙法の規定は、今回のような政党が乱立した結果、票が割れて、多くの死票を生んだという批判があった。一方で、CNRTとフレティリンの2大政党を中心とする新たな東ティモール現代政治の幕開けとして評価する声もある¹³。

表4 第5次立憲政府閣僚名簿（第2次グスマン内閣閣僚名簿）

省庁名	閣僚氏名	所属政党
首相・国防大臣	Kay Rala Xanana Gusmao	CNRT
副首相	Fernando La Sama de Araujo	PD
内閣官房長官	Hermenegildo Pereira	CNRT
外務大臣	Jose Luis Guterres	Frenti Mudanca(FM)
財務大臣	Emilia Pires	Independent
司法大臣	Dionisio C.Babo Soares	CNRT
保健大臣	Sergio Gama da C. Lobo	CNRT
教育大臣	Bendito dos Santos Freitas	CNRT
国家行政大臣	Jorge da Conceicao Teme	FM
通商産業環境大臣	Antonio de Conceicao	PD
社会連帯大臣	Isabel Amaral Guterres	Independent
公共事業大臣	Gustao Francisco de Sousa	PD
運輸通信大臣	Pedro da Silva Lay	Independent
農業水産大臣	Mariano Assanami Sabino	PD
観光大臣	Francisco Kalbuadi Lay	CNRT
石油資源大臣	Alfred Pires	CNRT

出典：UNMIT, *List of High State Officials and Senior Civil Servants of Timor-Leste*, As of 1 Oct. 2012.

2. 第5次立憲政府の成立と方向性

2.1 第2次グスマン内閣閣僚の陣容

グスマン首相は、2012年7月15日に、CNRT=PD=Frenti Mudancaの3政党による連立政権を発表した。大統領決選投票でフレティリンのル・オロを応援したPDの動向が注目されたものの、結局2007年国民議会選挙後、国民議会議長としてCNRTとともに各種法案を通してきた政策的観点からもCNRTとの連立合意は当然の選択であったと思われる。とは言うものの、キャスティング・ボートを握ることになったPDは、大臣・副大臣・政務官ポストの増大などを連立の取引として、グスマンとの交渉を繰り返したと聞いている¹⁴。

ルアク大統領は、同年8月8日に以下の主要閣僚からなる第5次立憲政府（第2次グスマン内閣）を発表している。PDの閣僚ポストの増大は、政党としてのPDがキャスティング・ボートを握った以上に、将来のラサマ政権の可能性と東ティモール現代政治の世代交代の展望を示唆するものでもある。今回の組閣でPDは、第1次グスマン内閣に比べ、大臣が2人から3人へ、副大臣が2人から3人へ、政務官が5人から6人へと増大し、前回同様の8議席であったものの、大臣、副大臣、政務官の人数が各1名ずつ増えている。ラサマ自身は、国民議会議長の職から、社会問題調整担当(Coordinator of Social Affairs)の副首相に就いている。今回の選挙におけるラサマとグスマンの関係は、ホルタの介在で不協和が囁かれたものの、結果的には次期国家指導者への布石の意味が含まれる副首相としての起用と思われる。

次に、Frenti Mudanca (FM)の扱いはどうであったか。前回選挙では、すでに述べたように、グ

テレス、テメらフレティリン内の改革派がCNRTを支援したこともあり、グテレスは副首相としてグスマンを支えた。今回は、自ら大統領選挙に立候補すると同時に、国民議会選挙でグテレスとテメの2議席を獲得した。今回グテレスは外務大臣に就任している。彼の経歴からいって相応しい人事である。また、オエクシー県担当政務官であったテメは、国家行政大臣として入閣している。

今回の閣僚人事全体を概観すると、4政党しか議席を獲得できないうえにフレティリンは連立から除外されているので、グスマン中心内閣の色合いがいつそう鮮明になったことがわかる。それは第1次グスマン内閣で鮮明にした「紛争から繁栄へ」への基本政策のもと、グスマン自ら65のサブ・ディストリクト（郡相当地域）すべてをまわって、練り上げた「戦略開発計画」を実施する陣容であるとも言えよう。同計画を支え、国民議会で承認した主要メンバーが第2次グスマン内閣に留まっていることから理解できよう。まさに、第2次グスマン内閣は、2011年から2030年までを視野に策定された「戦略開発計画」を実行するための内閣と位置づけられる。

2.2 「東ティモール戦略開発計画：2011-2030」

国家スローガンの「紛争から繁栄へ」を実現するための戦略開発計画（Strategic Development Plan: SDP）が2011年7月に発表された。東ティモール全土の65のサブ・ディストリクトすべてをグスマン首相自らがまわり、意見聴取の後に、論点を原案にフィードバックして修正された計画である¹⁵。SDPは、政治的意志（political will）、経済的潜在性（economic potential）、国民統合（national integration）、人口活力（dynamic population）の4つの属性で構成されている。

まず政治的意志とは何か。東ティモール人は独立に向けて多大な献身とその強靱性を示してきた。今度はそれを繁栄した近代国家実現への夢に結び付けることである。SDPは共有可能な目的を築き、また国家の関与と決定に対する強い自覚を促す枠組みである。

次に経済的潜在性とは何か。東ティモールは世界でもっとも不可欠な必需品とされる石油を含む天然資源を有している。それゆえ、石油部門の発展が持続可能で力強い経済の基盤を確固なものとする。また石油部門からの収入で教育や健康など社会サービスへの投資が可能となり、農業部門への投資を行うことで生産力を増大させ、多くの雇用を創出する。さらに、石油収入により近代国家に向けたインフラ整備を行い、世界経済の原動力となり、迅速で前例のない経済成長を達成させると述べる。

また国民統合とは何か。東ティモールは面積、人口において小規模国家である。しかしそれは一方で都市と農村間の、政府と国民間の効率的な連携を築くことができ、国民統合と迅速な経済発展を可能にさせる。SDPは、経済発展に不可欠な遠距離間通信、道路、港湾、空港の整備を進めて地域間格差を解消させると同時に、地域間、世界との関係を繋げさせることに貢献するという。

最後の人口活力とは何か。東ティモール人口の半数以上は19歳以下であり、若い国家である。次の10年で、若い世代は労働力の大部分を構成し、彼らが活力、創造、情熱を発揮する機会を持つ。新世代は新技術を修得し、労働力として参加することで、経済成長と発展を促すことができると指摘する。

以上の4つの属性はいずれもSDPを起爆剤としており、2030年までに健康で、十分な教育を受け、安全を担保された国民からなる高位中所得国へ移行することを宣言している。またSDPでは、インフラ、人的資源、社会の強化を進展させ、さらに農業基盤の拡大、観光産業の振興、石油・ガス精製

産業を戦略的産業部門として位置づけて、民間セクターでの雇用の促進をめざすと謳っている¹⁶。

SDPは、2002年の東ティモール政府発行の『国家開発計画（National Development Plan: NDP）』と『東ティモール：我々の国家、我々の未来（Timor-Leste 2020, Our Nation Our Future）』の2つの報告書を踏まえて、短期開発計画（2011-2015）の第1段階、中期開発計画（2015-2020）の第2段階、長期開発計画（2021-2030）の第3段階から構成されている。

第1段階は、主に人的資源開発、戦略的産業、インフラ整備に焦点を当て、第2段階では、いっそうのインフラ整備、人的資源の強化、市場の形成を加速させる。最後の第3段階では、極貧の除去、強固な民間部門、多様化した非石油経済の育成を掲げている。

しかしながら、SDPのもっとも重要なターゲットは第3段階で掲げられているように、極貧の除去（Eradication of Extreme Poverty）であることは言うまでもない。しかし、援助関係者が指摘するように、東ティモールが抱える国内の貧困は至るところまでに広がっており、さらに最近のインフレで低所得層の生活はいっそう困難を強いられている¹⁷。

結びにかえて—今後の展望について

最後にまとめとして、国連撤退後の東ティモールの政治社会状況を展望して本稿を終えたい。今後の東ティモールの政治社会の行方を考えると、当然楽観論と悲観論の両方が考えられる。楽観論は、グスマン首相主導のSDPが順調に進み、経済成長の恩恵が100万人規模の国民に浸透して、遂には極貧に喘ぐ人々が皆無になり、雇用を吸収する産業が育ち、社会サービスが充実し、近代国家への道を歩むことである。それに対して、悲観論はSDPが空回りしていき、石油・天然ガス収入は一部の権力者の懐に消えていき、社会には汚職と腐敗が蔓延していき、結局農村部や地方の人々は経済成長の恩恵を得ることなく、極貧の状況を強いられ続け、紛争に逆戻りするという意見である。

SDPでも言及しているように、東ティモールの今後の安定した政治社会を考えるうえで重要な指標となるのは、東ティモールにおけるミレニアム開発目標（MDGs）の達成状況である。2008年に国連開発計画（UNDP）が発表した2006年度の東ティモールの人間開発状況は、177カ国中141位であり、健康、教育、経済生産力の改善が急務であることを指摘している¹⁸。ただ最新の『人間開発報告書』によれば、東ティモールは人間開発中位国に属し、169カ国中120位の順位にある。人間開発指数（HDI）の数値で見れば、2005年が0.428、2009年が0.497、2010年が0.502と微増ではあるが上昇しており、数値を見る限りは改善されていると言えよう¹⁹。

このような社会経済に関わる指標をみると、東ティモール国民の生活状況は改善の方向にあると言えようが、実際東ティモールの地方の農村地域を訪れると都市部との格差は数値で表される以上に大きく感じられる²⁰。その一つの証左として、2007年国民議会選挙同様に、2012年選挙においても、フレティリンの支持者が一定の割合で維持されていることである。

フレティリンの支持基盤は、かつてのインドネシア支配下のレジスタンスが強かった東部地域であるが、同時に首都ディリから離れた開発の遅れている山間部を抱える地域でもある。これらの地域では、二桁の経済成長を実感することなく日常生活を余儀なくされている人々が多数いる。彼らにとっては、独立前後のアルカティリ＝フレティリン内閣のときの方が、医療などの社会サービスが地方に浸透していたと感じているようである。

グスマンが主導するSDPには、タシマネ（Tasi-mane 南部）プロジェクトと言われる南岸部3都市（スアイ、ベタノ、ベアス）における石油・ガスプラント建設、3都市をつなぐ大石油ガス地帯の形成と道路整備が含まれており、SDPの代表的なプロジェクトとしてよく引き合いにだされる。事実、タシマネ・プロジェクトはSDPがめざす東ティモール開発の主要な柱として位置づけられている²¹。しかしその一方で、それがSDPでは第3段階の長期計画での完成をめざしている点の確認は必要であろう。

また、SDPの第5部（PART 5）では、「外交問題」と「正義」が扱われている。外交課題では、ASEANへの加盟が短期計画の中にあり、中期計画ではASEANの主要加盟国になると記載されている。当然ながら現段階では、東ティモールには年間数百開催されるASEANの様々な会議に対応可能な英語を操れる人材は圧倒的に不足している。SDPでも教育・人材育成の重要性は指摘されているが、他方でポルトガル語を公用語とする現在の憲法問題との軋轢は今後とも重要な政治課題として残っている。

さらに、「正義」の問題では、司法機関等の充実を促しているが、過去の人権侵害に関する「正義」の回復は扱っていない²²。東ティモールが国民国家として政治社会の安定を得られたとき、かつてのインドネシア支配下、特に1999年住民投票での殺戮や破壊に関する「正義」の回復は必要になっていくものと思われる。

最後に、本稿の主題である今後の政治社会について言及したい。グスマンは2007年国民議会選挙前に東ティモール国民再建評議会（CNRT）を設立した。CNRTの政党名は、2006年騒擾事件後の国家再建と、アルカティリ主導の東ティモール民族解放戦線（フレティリン）に対抗するため、かつてのレジスタンス統合組織名であった東ティモール民族抵抗評議会（CNRT）と同様のイニシャルを利用したことは別稿ですでに述べた²³。

そうすると、SDPが順調に進むことを最大の使命としているグスマンは、かつてレジスタンス統合組織のCNRTを2001年制憲議会選挙直前にその役割を終えたということで解散した経緯を踏まえると、同様にCNRTも一定の政治社会の安定と経済成長を達成した時点で解散するのではないかと考えられる。

他方、フレティリンはどうか。フレティリンは確かに2007年国民議会選挙後から、政権与党からは外れているものの、微増ではあるが2012年選挙で議席を増やしている。野党として次期政権を奪還する政策力をつけてきていると思われる。また、2012年国民議会選挙では、老舗政党の凋落をはじめ多くの政党で議席を獲得することができなかった。この結果は、東ティモールにおける有権者の世代交代を大きく反映しているものと考えられる。そして、この流れは今後も顕著に進むことになるだろう。

有権者の世代交代とともに、当然1940年代のレジスタンス第一世代、つまりはグスマン、アルカティリ、ホルタが第一線の東ティモール現代政治の終焉が近づきつつあるのは確かである。グスマンが言うように、次世代への安定した政治社会をバトンタッチすることが今後の政治課題であり、その意味では2012年国民議会選挙は次世代に政権を繋ぐ過渡期の選挙であったと考えられよう。

註

- ¹ 外務省選挙監視団の一員として2012年国民議会選挙を視察する貴重な機会を得ることができた。団長の北原巖男前駐東ティモール大使、外務省担当者、花田吉隆大使をはじめ現地大使館職員の方々に謝意を表したい。現地では、グスマン首相、グテレス副首相ら閣僚、カブラル選挙管理技術事務局長、カルドソ国家選挙委員会委員長らと面会して、選挙や政局などの貴重な意見を聞くことができた。しかしながら、本稿は言うまでもなく筆者の個人的な見解であることをお断りしておきたい。
- ² RDTL (東ティモール政府), *TIMOR-LESTE: STRATEGIC DEVELOPMENT PLAN 2011-2030*, Version Submitted to the National Parliament, Dili, Timor-Leste, 2011, p. 10.
- ³ 2007年の国政選挙分析に関しては、山田満「独立後初の東ティモール国政選挙と政治社会分析」(後藤乾一編『東ティモール「エスノ」ナショナリズムの「萌芽」・「発展」・「変質」過程—域内「エスノナショナル」紛争との国際比較モデル分析—』科学研究費補助金、基盤研究B研究成果報告書、2008年5月20日)を参照。
- ⁴ 国連のパン・ギムン事務総長は、2012年8月15日の東ティモール訪問時に、「PKOに関して「東ティモールはもうPKOを必要としていない」と述べた(『朝日新聞』2012年8月17日)。予定通り、同年12月31日で国連は撤退している。
- ⁵ ポール・コリア他(田村勝省訳)『戦乱下の開発政策』シュリンガー・フェアラク東京、2004年、76頁。
- ⁶ 横田洋三訳「東ティモール共和国憲法」『中央ロー・ジャーナル』第3巻第1号、2006年6月を参照。
- ⁷ 山田満「東ティモール政変の背景を探る—強権政治に不満を抱く市民」『論座』2006年8月号。
- ⁸ 2012年7月実施の国民議会選挙監視団派遣にともなう東ティモール駐在大使館職員からのブリーフィング。
- ⁹ ジャーナリストの青山森人氏は、東ティモールの日刊紙『テンポ=セマナル』で、“超ウルトラC”の可能性として、アルカティリがグスマンに連立の打診をしているという記事を紹介している(『青山森人の東ティモールだより』第116号、2012年7月10日、<http://easttimordayori.seesaa.net/article/280290057.html>, 2012/07/15 閲覧)。
- ¹⁰ 山田満 2008年論文、13-14頁。
- ¹¹ ホルタは国民議会選挙において、少数政党支持を打ち出し、民主党の支持を表明している(『毎日新聞』2012年6月5日、<http://mainichi.jp/select/news/20120605k0000e030192000c.html>, 2012/07/15 閲覧)。
- ¹² インターネット新聞『日刊ベリタ』2006年5月21日。
- ¹³ オーストラリアのスウィンバーン大学のマイケル・リーチ教授の談話として、「CNRTとフレティリンという2大政党に加え、第3勢力となる政党が一定の議席を得るという、民主主義構築に向けて好ましい結果になった」と述べている(インターネット新聞『日刊ベリタ』2012年7月14日)。
- ¹⁴ 2012年の国民議会選挙後、様々な政治家、指導者との懇談を通じて得られた情報。
- ¹⁵ 筆者も2010年9月に、ディリ郊外のサブ・ディストリクトでグスマン首相のコミュニティ・コンサルテーションを見る機会があった。各スコ(村)から参加してきたスコ長らが村や地域で必要な事柄を訴え、それに首相自ら答える形で、進められていた。多くのコンサルテーションは深夜まで行われていると聞いた。
- ¹⁶ *TIMOR-LESTE: STRATEGIC DEVELOPMENT PLAN 2011-2030*, p. 10.
- ¹⁷ 高田裕彦「独立から10年—復興から新たな国づくりの段階を迎えつつある東ティモール—」独立行政法人国際協力機構(http://www.jica.go.jp/topics/scene/20120514_01.html) (2012/06/02 閲覧)を参照。
- ¹⁸ *The Democratic Republic of Timor-Leste and The United Nations System, The Millennium Development Goals, Timor-Leste*, 2009, p. 7. 同報告書には、貧困、飢餓、教育、ジェンダー平等、幼児死亡率、妊産婦の健康、病気、水と衛生の指標が掲載されている。ただ、同報告書も指摘しているように、2006年の騒擾事件後の調査であったこともあり、各数値は低くなっていることは否めない。
- ¹⁹ 国連開発計画(UNDP)『人間開発報告書』(2010年版)、阪急コミュニケーションズ、2011年、174-175頁。
- ²⁰ 前東ティモール UNICEF 代表の久木田純氏の著書(『東ティモールの現場から—子どもと平和構築』ソトコト新書、2012年)から地方が抱える現状が理解できる。
- ²¹ 前掲SDP報告書、pp. 136-140.
- ²² 松野明久「連戦連敗の移行期正義—インドネシアと東ティモールにおける責任追及の軌跡1998-2010年」『平和研究』第38号、早稲田大学出版部、2012年を参照。
- ²³ 2007年論文、及び山田満「独立後初の国政選挙を終えた東ティモールの政治社会状況と今後の展望」『海外事情』第55巻第10号、2007年を参照。